

独立行政法人土木研究所  
平成15年度業務実績評価調書

平成16年8月  
国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成15年度計画			
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1)組織運営における機動性の向上</p> <p>再編が容易な研究組織形態の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズの変化に応じた研究体制の再編が容易な研究組織形態の導入</li> </ul>	<p>機動性の高い柔軟な組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究領域毎に設置した研究グループ体制の下で、効率的に研究開発を実施</li> <li>重点プロジェクト研究では、プロジェクトリーダーの下、複数の研究グループが連携</li> </ul>	3	<p>世界的な洪水被害や水不足等の問題に資することを目的とした国際センターの立ち上げ等、グループ内のチーム編成、グループ間の連携が組織的に柔軟に図られている点を高く評価。</p>	<p>組織の連携が研究成果にどのように現れているかが分かるような工夫を望む。</p> <p>新しいグループを立ち上げることは、既存のグループの規模がさらに小さくなることに繋がり、組織的な活動が困難になることを懸念。</p>
<p>研究開発の連携・推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部研究機関等との連携、特許等知的財産権の取得・活用、研究成果の普及促進等に係る方策を戦略的に立案、推進する体制を組織。</li> </ul>	<p>研究開発の連携・推進体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術推進本部の機能の充実</li> </ul>	3	<p>国、自治体への技術支援、指導を広く行うとともに、特許登録件数、知的財産権保有件数等の実績、研究コンソーシアム、土研コーディネートシステム等の積極的な取組を高く評価。</p>	<p>知的財産に関して、その維持の費用も含めた基本的な考え方をまとめておくことが必要。</p>
<p>(2)研究評価体制の構築と研究開発における競争的環境の拡充</p> <p>研究評価体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究評価要領を設け、公表。</li> <li>自己評価、内部評価、外部評価に分類して研究評価を実施、結果は原則公表。</li> </ul>	<p>研究評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>16年度開始課題、13年度開始課題、14年度終了課題の評価を実施</li> <li>重点プロジェクト研究については、8課題の中間評価を実施</li> <li>評価結果はHPで公表</li> </ul>	2	<p>綿密な評価が行われており、評価者と被評価者と質疑応答が活発に行われている点を評価。</p>	<p>評価疲れが懸念される。多段評価の場合、資料作成が重複しないような工夫を望む。</p> <p>研究には失敗もあって当然。目標の達成度を気にして目標設定が低くなることを懸念。目標を高く設定すれば、目標達成は困難になるが、チャレンジングな研究を行ったことが評価されるべき。目標が達成できなかった事例については理由を分析し、その経験が活かされるような取組を望む。</p> <p>評価での指摘に対するフォローアップを図るシステムの確立が必要。</p>

<p>競争的資金等外部資金の活用の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的資金の獲得</li> <li>・受託研究の積極的な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術振興調整費、地球環境研究総合推進費等の競争的資金の積極的な要求</li> <li>・国土交通省本省及び地方整備局等からの受託研究の積極的な実施</li> </ul>	3	<p>獲得が困難な状況下で競争的資金、外部資金等の実績が着実に伸びており、積極的な応募を支援した成果であると高く評価。</p> <p>環境省、経産省、文科省、学術振興会、科学技術振興機構など、多方面から積極的に獲得されており、科研費の伸びを特に評価。</p>	<p>より一層積極的な応募を望むとともに、応募への支援体制のさらなる充実をはじめとした「戦略的取組」の推進が課題。</p> <p>また、積極的に研究所の職員が代表者となって獲得されることを望む。</p>
<p>(3)業務運営全体の効率化</p> <p>情報化・電子化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境を整備</li> <li>・会計システムや研究データベースの構築等による文書の電子化・ペーパーレス化、情報の共有化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所刊物及び研究成果概要のデータを拡充。管理情報の検索システムをHPで公開</li> <li>・効率的な業務運営のため、掲示板機能の拡大</li> <li>・旅費システムの整備</li> </ul>	2	<p>業務の電子化は格段に優れているわけではないが順調に進んでいると評価。</p>	<p>ペーパーレス化の不安定性および危険性についての検討やコンピューターウイルスの問題についてもさらなる取組が必要。</p> <p>また運営の効率化のための作業が、研究員に負担となっていないか注意が必要。</p>
<p>アウトソーシングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の洗い出しとアウトソーシングの適否の検証</li> <li>・研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、非定型な業務以外で可能かつ適切なものはアウトソーシングを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎管理業務等を引き続き外部委託</li> <li>・研究業務のうち、定型的な単純業務を外部委託</li> <li>・職員が必ずしも専門としない研究分野の実験・解析等の一部を外部の専門家に委託、招へい</li> </ul>	2	<p>業務のアウトソーシング、他分野専門家の雇用、その際の職員の適切な関与等の取組みが適切に行われていると評価。</p>	<p>アウトソーシングの功罪を十分に議論することが重要。</p> <p>また、アウトソーシングすることによる効果の検証を望む。</p>
<p>一般管理費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の一般管理費を、初年度の3%程度抑制</li> <li>・中期計画期間中の当該経費相当総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に比べて2.4%程度抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務処理方法、維持管理方法等の見直しにより、一般管理費を13年度予算に比べ3%程度抑制</li> </ul>	2	<p>一般管理費の3%抑制が達成されていることを評価。</p>	<p>組織の規模にもよるが、民間で考えると3%という抑制目標は小さい。</p> <p>さらなる抑制の努力を望む。</p>
<p>(4)施設、設備の効率の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な施設の年間利用計画を策定し、外部機関が利用可能な期間を公表</li> <li>・利用に係る要件、手続及び規定の整備、公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な実験施設の年間利用計画を速やかに策定し、利用可能な期間を公表</li> <li>・主要な実験施設の概要、諸元等をHP上で公表</li> </ul>	3	<p>外部利用の大幅な増加を高く評価。</p>	<p>大型施設・設備の老朽化や技術的な進歩を考えた更新計画が必要。</p> <p>多くの高価な施設・設備を所有しており、部外者が使いやすいシステムになるようさらに努力する必要がある。</p>

<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 研究開発の基本的方針</p> <p>土木技術の高度化及び社会資本の整備・管理に必要な研究開発の計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間等の目標の明確な設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年度の評価結果を踏まえ、研究開発の目標を示した実施計画書に基づき研究開発課題を計画的に実施</li> <li>16年度新規研究開発課題の決定</li> </ul>	2	<p>社会資本整備にとって重要な課題の研究が計画的に行われていることを評価。異分野と共同した基礎的研究がさらに進むことを期待。</p> <p>研究成果は十分でている。失敗も研究成果として生かすことが重要。</p>	<p>総合科学技術会議などの動向にも目を向けた課題開発を望む。</p> <p>気候変動によるヒートアイランド現象、集中豪雨、相次ぐ台風などによる天災に国民の不安は増大しつつあり、このようなニーズにもっと応える研究テーマの実施を望む。</p>
<p>社会資本の整備・管理に係る社会的要請の高い課題への早急な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>14の重点プロジェクト研究を重点的、集中的に実施。</li> <li>研究所全体の研究費の概ね40%を充当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年度評価結果及び14年度の評価委員会への報告を踏まえ、14課題の重点プロジェクト研究を実施</li> </ul>	2	<p>重点課題はいずれも社会的要請の強いものであり、それが順調に進展していることを評価。</p>	<p>重点の意義を明瞭にするため、研究予算の一部を重点課題に傾斜的に配分することが必要。研究評価だけでなく、そもそも研究課題の設定がより重要。</p>
<p>(2) 他の研究機関等との連携等</p> <p>共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期目標期間中に国内の共同研究を60件程度新規に実施</li> <li>海外との共同研究で、研究者の交流、研究集会の開催等の積極的実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続課題に加え、新たに20課題の共同研究を開始</li> <li>海外研究機関と研究協力実施取極を締結し、国際会議を開催する。</li> </ul>	3	<p>中期計画に掲げた60件程度の新規共同研究の達成を高く評価。</p> <p>特に民間提案型の共同研究の伸びが大きく、また国際的なワークショップへの積極的な参加についても評価。</p>	<p>海外における共同研究相手の研究機関がかなり限定的であるため、相手の状況等について調査・検討されることを望む。</p>
<p>研究者の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流研究員制度の創設し、国内の研究者の受入れ</li> <li>フェローシップ制度活用等による海外の研究者受入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間から研究者40名程度、米国等海外から10名程度受入れ</li> </ul>	3	<p>民間からの交流研究員実績が年度計画を上回りメリットもあったこと、及び海外研究者の受入が順調に行われていることを高く評価。</p>	<p>海外研究者の受入について、手続きの簡素化や宿舍手配など、支援体制の充実を望む。</p>

<p>(3)技術の指導及び研究成果の普及</p> <p>技術の指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術指導規定を整備し、災害を含めた土木関係の技術課題に関する指導・助言を積極的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省、地方自治体等からの依頼に対し、災害時の対応を含めた土木技術全般に係る技術指導を実施</li> </ul>	<p>3</p>	<p>災害に対して機敏に技術指導が行われており、また、各種技術委員会にも積極的に参加していることを高く評価。</p> <p>特に地震災害での活躍は、研究所の存在価値を再認識させるものとして評価。</p>	<p>国全体としての技術力が低下しないよう、技術の継承について、しっかりした取組が必要。</p> <p>発生する災害の数によって評価が左右される傾向があることを懸念。</p>
<p>研究成果の普及</p> <p>ア)研究成果のとりまとめ方針及び迅速かつ広範な普及のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な研究成果を土木研究所報告としてまとめる</li> <li>・研究成果発表会を年1回開催</li> <li>・研究開発の状況や成果を出来るだけ早期に電子情報としてHP上に公表</li> <li>・研究施設の一般公開を年1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所報告、土木研究所資料等の取りまとめ、公表</li> <li>・刊行物、発表論文、取得特許情報をHPに掲載</li> <li>・土木研究所講演会等の研究成果報告会を引き続き開催。</li> <li>・科学技術週間(4月)、土木の日(11月)の行事の一環で研究施設を公開</li> </ul>	<p>2</p>	<p>研究成果発表会開催、一般市民対象とした研究施設の一般公開等、目標が達成されていることを評価。</p>	<p>ホームページの更新、管理等について、職員に過大な負担がかかることのないよう適切なアウトソーシングが行われ、ホームページがより魅力的になることを望む。</p>
<p>イ)論文発表、メディア上での情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学会での論文発表や査読付き論文等への投稿</li> <li>・広報基準を定め、メディアへ上で積極的な情報発信</li> <li>・特許等知的財産権や新技術の現場での実用化と普及を図る仕組みの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会での論文発表や査読付き論文等への投稿</li> <li>・新技術情報検索システムの充実</li> <li>・特許等の知的財産権の出願や獲得に関し、研究者をバックアップ</li> <li>・重点技術の戦略的な普及活動</li> </ul>	<p>3</p>	<p>新技術情報検索システムの改良による利用者の増加、広報活動に関する手続の手引書イントラ化の取組を高く評価。</p> <p>また、特許出願などの煩雑な手続に対する研究者のバックアップ体制作りについても、外部専門家への委託の取組を評価。</p>	<p>査読なし論文を査読付にすること(補充した再編集も含む)や英文化がさらに進むことを望む。</p> <p>しっかりした広報戦略が必要。例えば記者発表資料の投げ込みではなく、会見を開いてポイントを記者に伝達することが重要。またテレビ時代であり、映像化して情報発信することも必要。</p> <p>海外メディアの支局にも情報発信されることを望む。</p>

<p>ウ) 研究成果の国際的な普及等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議等への参加</li> <li>・若手研究者を中心に海外研究機関へ派遣</li> <li>・海外の研究者の受入れ体制の整備</li> <li>・開発途上国の研究者等の受入れや、諸外国に国際協力事業団の専門家派遣制度を通し職員派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議や委員会へ参加させ、研究成果の発表や討議を実施</li> <li>・研修による開発途上国の研究者等への指導や、専門家派遣制度等による各種技術調査・指導</li> </ul>	2	<p>研究所の人間を国際会議に参加させることは重要であり積極的な取組を評価。</p> <p>数量的にはやや伸び悩んでいるが、目標・計画からみれば概ね順調と評価。</p>	<p>論文などの個別の成果だけでなく、基準などの成果を国際的に発信することが重要。</p> <p>アジアを支える研究機関としての位置づけの明確化など、国際的な研究機関を目指すという視点が必要。例えば海外で発生した事故や災害に職員を迅速に派遣すること等が望まれる。</p>
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	<p>(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	3	<p>独自の受託収入増加の努力を高く評価。</p>	
<p>4. 短期借入金の限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度900百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度900百万円</li> </ul>	-	<p>平成15年度は短期借入金について、使用の実績なし。</p>	
<p>5. 重要な財産の処分等に関する計画</p>			<p>「平成15年度の独立行政法人土木研究所の業務運営に関する計画」において、重要な財産の処分等に関する事項はない。</p>	
<p>6. 剰余金の使途</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発や研究基盤の整備充実に使用</li> </ul>			<p>「平成15年度の独立行政法人土木研究所の業務運営に関する計画」において、剰余金の使用に関する事項はない。</p>	
<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p>		2	<p>施設、設備の維持管理は適正と評価。</p>	

(2) 人事に関する計画 ・公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関との人事交流 ・任期付き研究員の採用	・大学及び他の研究機関等との人事交流 ・公募による任期付き研究員の採用	2	人事交流はほぼ順調に進んでおり、また研究所独自の採用方式もとられている点を評価。	公募者の任期については、時期を見てより柔軟にすべき。 また公募・任期付研究員には将来性も考えた研究課題を望む。
--	--	---	--	--

<記入要領> ・項目ごとの「評価結果」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「評価理由」欄に理由を記入する。

- 3点：中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
  - 2点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
  - 1点：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
  - 0点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められず、業務改善が必要である。
- ・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評価

業務運営評価（実施状況全体）

極めて順調	順調	概ね順調	要努力	評定理由
				各項目の合計点数 = 47 19 × 2 = 38 下記公式 = 124%

- <記入要領> ・ 個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に を記入する。
- （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が130%以上である場合には、「極めて順調」とする。
  - （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が100%以上130%未満である場合には、「順調」とする。
  - （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が70%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。
  - （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が70%未満である場合には、「要努力」とする。
- ・ 但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変更することができる。

自主改善努力評価

評定	評定理由
相当程度の実践的努力が認められる。	<p>研究の側面（個々の構成メンバーの資質の向上）、マネジメントの側面（組織としての資質の向上）、それらの結果としての成果の側面（アウトプットの数値化による研究所としての存在意義の確認）が揃った、独立行政法人としての基盤整備の時期に相応しい取組みと評価。このような取組みが他の独法にも横断的に採用されることを期待。</p> <p>また、研究所の活動の中で数値化の困難な側面にあえて数字による評価を試みさらにその試みを進化させて自主改善につなげている点を評価。</p> <p>このような取組が、今後、職員の意識の向上につながることを期待。</p>

- <記入要領> ・ 自主改善努力が意欲的かつ前向きで、優れた実践事例として認められる場合には、評定欄に「相当程度の実践的努力が認められる」と記入し、認められない場合には「-」と記入する。いずれの場合においても、その右の「評定理由」欄に、取組みの事例を含め、その理由を記入する。

## 業 務 全 般 に 関 す る 意 見

- 全体として新しい考え方と方式を採用し努力している。在職期間を数年間とした採用方式（任期付研究員等）は、現在流行しているが、優れた研究者を養成するには不向きである。終身雇用にする必要は無いが、よければ延長可能な方式も考えるべき。現在の技術分野は大きな変動の中にあり、土木分野も幅が広がっているが、依然として自然災害の問題は解決されていない。これを念頭におくことが必要。
- この3年間の実績の中から生まれた知恵や工夫を、次期の計画立案に生かすことによって、所員を生かす組織となることを期待する。「やる気」を育成する評価システムにするためには、あれもこれもやる「目標」を掲げた散漫な組織から脱皮して、構成メンバーの特長を活かせる組織とすることを望む。そのためには、例えば部下による上司の評価を行うことも考えられる。
- 財務的資料が内部の意思決定等に活用されることを望む。
- 数値目標を上げられる項目は大胆に揚げ、努力した方が、未達成の場合も原因や努力不足の実情がわかりやすいのではないかと。国民の不安、関心、要求の高まりを素早く的確につかむ体制や技術向上を望む。
- 独立行政法人化され、外部から常に見られているという意識を持つことで、自ら検証を進めてきた結果により、組織・業務の内容が向上してきたと考えられる。
- 数字に表れている実績は十分評価できる。3年目になると伸び率の鈍化の見られる項目もあるが、どの項目も永遠に右肩上がりというわけにはいかないのが、伸び率が鈍化したものについてはその原因の分析と克服とともに質の充実ということで対応されることを望む。
- 国内だけではなく、アジアをはじめとして国際的に貢献する研究機関を目指すことを望む。
- この3年間で所員の意識や職務の負担がどのように変化したかという点が気になる。独法土木研究所の果たすべき役割が所員により浸透し、またその中で所員めいめいが果たすべき役割がより意識されることを望む。